

令和4年4月21日
政策経営部財政課

令和3年度都区財政調整再調整の結果について

標記の件につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、当区の算定結果を報告します。

記

1 区別算定結果（世田谷区分）

基準財政需要額（A）	184,318,448千円
基準財政収入額（B）	127,791,051千円
普通交付金（C=A-B）	56,527,397千円
特別交付金（D）	3,432,989千円
交付総額（E=C+D）	59,960,386千円

※ 内訳は裏面のとおりです。

令和3年度都区財政調整再調整

当初算定との比較

1 普通交付金

(単位：千円)

区 分	当初算定	再調整	増減額	増減率
経常的経費	156,540,345	160,253,679	3,713,334	2.4%
投資的経費	15,860,708	24,064,769	8,204,061	51.7%
基準財政需要額 A	172,401,053	184,318,448	11,917,395	6.9%
特別区民税	101,604,372	101,604,372	0	0.0%
軽自動車税	277,772	277,772	0	0.0%
軽自動車税環境性能割	15,934	15,934	0	0.0%
特別区たばこ税	3,513,272	3,513,272	0	0.0%
税 小 計	105,411,350	105,411,350	0	0.0%
利子割交付金	304,416	304,416	0	0.0%
配当割交付金	1,541,679	1,541,679	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,670,310	1,670,310	0	0.0%
地方消費税交付金	16,926,106	16,926,106	0	0.0%
環境性能割交付金	243,946	243,946	0	0.0%
地方特例交付金	448,402	448,402	0	0.0%
地方揮発油譲与税	319,404	319,404	0	0.0%
自動車重量譲与税	897,305	897,305	0	0.0%
森林環境譲与税	73,099	73,099	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	86,921	86,921	0	0.0%
特例加減算額(＊)	△ 1,995,304	△ 1,995,304	0	0.0%
地方消費税交付金特例加算額	1,863,417	1,863,417	0	0.0%
基準財政収入額 B	127,791,051	127,791,051	0	0.0%
普通交付金 A-B	44,610,002	56,527,397	11,917,395	26.7%

(＊) 三位一体改革に伴う税源移譲影響見込額の15%を基準財政収入額に加算している(特別区では、税源移譲影響見込額がマイナスとなる)。

2 特別交付金

(単位：千円)

A 災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	4,456
災害等の復旧に要する経費	0
災害等の応急対策に要する経費	4,456
災害減免による財政収入の減少	0
その他災害等に要する経費	0
B 基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	750,304
災害等の未然防止に要する経費	465,998
公害対策等緊急の環境改善に要する経費	730
地方交付税の算定対象で、都区財政調整においては普通交付金の算定対象となっていない財政需要	76,371
特別区の需要としては普遍性がないとの理由により、普通交付金に算定されていない財政需要	207,205
C その他特別の事情	2,678,125
災害以外の緊急に対応すべき特別の事情	0
普通交付金算定対象外施設に係る老朽化への緊急対応	1,191,608
その他特別の事情	1,486,517
算定残(人口比により配分)	104
特別交付金	3,432,989

3 交付金 合計

59,960,386 千円